

本論文は

世界経済評論 2016年3/4月号

(2016年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
定期購読期間中 デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休
☎0120-223-223

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

中国経済・産業の未来と 日本への影響

——短期，中期，長期の予測と課題

大阪商業大学大学院地域政策学研究所・研究科長教授 **安室 憲一**

やすむろ けんいち 1947年生まれ。東京理科大学工学部卒業。神戸商科大学大学院経営学専攻博士後期課程単位取得退学，経営学博士。神戸商科大学・兵庫県立大学教授，英国レディング大学客員教授などを経て，現職。最近著：『多国籍企業と地域経済―「埋め込み」の力』（お茶の水書房，2013年）。

本稿は「人口動態」というレンズを通じて中国の未来を鳥瞰図的に検討する。世界最速で超高齢社会に達した日本は世界に先駆けて数多くの高齢者向けイノベーション（製品・サービス，介護保険や介護付き老人ホームなどの諸制度）を創発してきた。高齢化する世界各国，とくに「高齢大国」になる運命の中国は，日本が創発してきたイノベーションを必要とする時が来る。「高齢社会」のイノベーションを通じて，日本と世界の，とくに日本と中国の連帯（助け合い）のビジネスが広がるだろう。日本は人口動態の「雁行形態」の再最先端のポジションを占めている。このポジショニングがもたらす優位性を日本企業は活用しなければならない。

I 中国はどんな国になろうとしているのか

中国経済・産業の未来を予測するうえで，国家の目指す目標を知ることは重要である。国家戦略の方向性は指導者が共有するビジョンや願望に左右される。中国の歴代指導者は鄧小平氏の「韜光養晦」¹⁾政策により本心を明かすことがなかったため，国のビジョンが分かりづらかった。ところが，習近平総書記は，2012年12月29日に「中華民族の偉大な復興の実現」を語り，国家目標を明確にした。「新中国成立100周年までの富強・民主・文明・調和の社会主義現代化国家の完成という目標は必ず達成でき，中華民族の偉大な復興という夢は必ず実現できると私は確信している」²⁾。歴代

の指導者は，習氏と目標を共有していたのである（Pillsbury 2015）。中国の最盛期といえば乾隆帝時代の清国であろう。中国の国家目標は，2049年までに東アジアの覇権国として安定した政治・経済体制を樹立すること，中国を中心とする互惠関係のネットワークを築くことである。世界第二位の経済大国になった中国が，長期の国家戦略を持つことは当然のことである³⁾。問題は，その実現に至るまでに数多くの難関，とくに経済・産業の構造改革という課題が，待ち構えている。中国の政策がどう動くかで，周辺国，とくに日本の経済に大きな影響が及ぶ。本稿では，短期（1～2年），中期（3～5年），長期（20～30年）の3つの時期に分けて，中国が直面する課題とそれを克服する方策，そして日本に与える影響について考えてみたい。

一国が覇権国家として台頭するには、軍事や経済といったハードパワーだけでなく、文化や人権など世界で尊敬される価値の実現、ソフトパワーの確立が不可欠である（Shambaugh 2013）。軍事や金権（経済）といった露骨なパワーだけでは周辺国を従わせることは難しい。とくにカネの力は、それが尽きれば「縁の切れ目」になる。「力の行使」は周辺国の政治的反発を招く（Luttwak 2012）。ソフトパワーを欠く覇権国は、周辺国に恐怖をもたらし、弱者による団結（合従策）を促す。中国は各国と個別に関係を築こうとしているが（連衡策）、これは古代に「秦国」がとった戦略である。これでは、かえって周辺国を団結する方向（合従策）に追いやってしまう。中国はソフトパワーの涵養に努めているが成功していない。孔子学院などの施策によって、中国文化の理解や普及に努めているが反発も起きている。これは、中国のソフトパワー政策がナショナリズムを背景に中国の特殊性（優秀性）を強調し、人類普遍的な価値を尊重しないからである。人類普遍的な価値は「自由」、「人権」、「文学・芸術」、「思想・哲学」に代表される「個の尊重」である。中国が人類共通の価値を体現する社会になるとき、最大のソフトパワーを持つことになるだろう。その意味で、経済・産業のソフトパワーは「経営理念」や「企業文化」である。中国企業は、世界に通用する経営理念の確立が求められている。

II 短期（1～2年）の動向

中国政府は2008年のリーマンショック後、4兆元（当時の時価で60兆円）の財政投融資により、いち早く経済復興を遂げた。その結

果、世界第二位の経済大国にまで成長したが、後遺症も小さくなかった。不動産（住宅開発）のバブルが発生し、それが誘引となって鉄鋼、セメント、建設機器、インフラ投資が飛躍的に増加した。バブル景気は2011年頃から勢いを失い、2015年に腰折れた。2015年6月に始まった株式バブルの崩壊は、7月上旬までの3週間で3兆2000億ドル（約392兆円）の時価総額を失う巨大規模だった⁴⁾。このバブル崩壊は政府の責任である。不動産市場の低迷から景気を回復するために政府は株式投資を奨励した。官の後ろ盾を信じた一般市民は安心して株式を買あさった。ところが突然バブルは崩壊した。これに政府は動揺した。なりふり構わぬ株式売上の停止は、政府の狼狽がいかに大きかったかを現わしている。

経済・産業にとって重要なのは資産効果が消えた後の景気動向である。すでに中国の貿易金額に影響が出ている。2015年9月の輸入額は20.4%減少した。原油価格の値下がり作用したとはいえ、輸入金額の減少は内需が大きく毀損したことを示している。国内経済の不況により、韓国造船大手の「STX大連」が倒産した。この造船所は李克強首相が肝いりで誘致したプロジェクトだった。宝山製鉄所（上海）も7～9月の決算で9億元（171億円）の赤字を計上した。中国製の鉄鋼（8億2270トン、日本の7倍超）の4割が過剰生産といわれ、それがインド・東南アジア・韓国にあふれ出て現地企業を圧迫している。タイの鉄鋼会社のSSIが倒産した。セメントも同様の状態にある。これは、中国で住宅バブルが終焉した結果である。この1～2年、中国企業の業績はタイトロープを渡るような状態が続くだろう。

バブル化した中国の物価や不動産価格から見

れば、韓国、日本、オーストラリア、アメリカといった国々の商品や資産価格は割安に見えるだろう。大量の資金を持った中国人旅行客の買い漁り現象が見られる。土地の所有は個人資産の保全（と子孫への相続）にとって魅力的な手段である。中国の資産家は、中国で買えない商品や不動産を求め、規制の網をくぐって海外投資する。この傾向に火をつけたのが、2015年8月の人民元（基準価）の切り下げである。この切り下げは人民元の国際化の準備段階として、元の基準価を実情に合わせた水準に調整した結果と説明されたが、外国人投資家は輸出促進が目的と解釈した。「そこまで中国経済は困窮したか」という驚きが広がり、資金流出に歯止めが掛からなくなった。中国の2015年7～9月の外貨準備高は1810億ドル（約21兆6000億円）減って、3兆5100億ドルに減少した。これは1995年以降最大の減少幅である。これは下落する人民元を買い支えるために、大量の外貨を売却した結果と見られている。対ドルで上昇していた人民元が反転したことにより、資金逃避が心配される。人民元の国際通貨化がかえってリスクを招く展開になってきた。

中国の国内景気が徐々に悪化していくと、在中国の日系企業の経営が苦しくなる。すでに資生堂では、日本が稼ぎ頭になり（4～9月期180億円の黒字）、海外が61億円の営業赤字になった⁵⁾。その理由の最たるものが中国市場の落ち込みである。他方、日本の大きな黒字は中国人訪日客が貢献している。中国人客は、2015年7～9月期で前年比82%増、支出は1兆9000億円であった。中国経済の不振は日系企業を直撃する。鉄鋼、建設機械、建材など不動産関連から影響が広がり、家電や自動車のような耐久消費財に波及する。日系企業の事業

縮小、レイオフ、撤退が顕著にみられるようになるだろう。

Ⅲ 中期（3～5年）の動向

中国の経済停滞の原因は産業構造の陳腐化である。労働集約型産業や重化学工業に依存した成長路線を知識集約型産業に切り替えなければならない。その路線変更のスピードアップを図らなければならない。インフラ建設も一巡し、労賃も高騰したので労働集約型産業が伸びる余地が少なくなった。AIIB（アジア・インフラ投資銀行）や「一帯一路」政策は、外需を取り込み中国企業に成長の場を与える⁶⁾。しかし胴元の中国の財政が悪化すれば、中国の懐を当てにして集まったAIIBメンバー国も散々になる。

模倣を基盤に成長した中国企業は、産業構造の高度化に手こずるだろう。モジュール組立型（「来料加工」や「下請け生産」）工業で成長してきた中国企業にはあまり人材が育っていない。中期（3～5年）の成長戦略の最大のネックは、設計技術者、熟練したモノづくり技術者、生産管理担当者、IT系ナレッジワーカー、研究開発担当の科学者、国際ビジネスマンなどの基幹人材の不足である。その育成には莫大な費用と年月がかかる。

産業構造の高度化に失敗すると、「中所得国の罠」が待っている。先進国入りを目前にして経済成長がスローダウンし、幾多の課題が表面化してきて社会が混乱する。これから3～5年もすれば陰鬱な世界が見えてくるだろう。中国が先進国の所得水準に達する前に高齢社会が始まってしまう。産業構造を大胆に改革し、経済成長を再浮上させなければ社会保障の負担増に

耐えられなくなる。成長エンジンの出力が不足し、離陸できなければ、いつまでも飛行場を走り続けることになる。

ここで中国経済が産業構造の高度化に成功した場合（シナリオ1）、高度化できなかった場合（シナリオ2）、その中間（シナリオ3）の3ケースを考えてみよう。

中国が産業構造の高度化・知識経済への転換に成功した場合、技術水準は韓国を凌駕し、日本経済を脅かす存在に成長している。日中の共存共栄には、国際分業による事業の棲み分けが必要になるだろう。競争力を身に付けた中国企業は国際展開するだけでなく、国内から外資を駆逐するだろう。在中日系企業の半数以上が撤退し、拠点を相対的にコストが安い東南アジアに移すだろう。その結果、中国経済の空洞化が心配されるようになる。

つぎに、産業構造の高度化が実現できなかった場合（シナリオ2）を考えてみよう。現在の重化学工業中心の成長路線は大型の国有企業によって担われている。そのため、産業構造の転換は大規模な人員整理をもたらす。重化学工業から輩出される余剰人員は、レベルの高い職業訓練を受けなければ、知識集約型産業では通用しない。重化学工業や土木建築業界で長年過ごした人が、IT産業の風土に適應するには相当の努力が必要になる。職種転換に失敗する人が大量に出現する。地方政府は失業者の増加を恐れ、効率の悪い国有企業を補助金によって温存するだろう。その結果、中央政府の意図に反して事業の整理統合が進まず、各地に古い国有企業が跋扈する。経済・産業はますます老朽化する。

実際に実現するのは、シナリオ1と2の中間であろう。2015年以降の中国経済の減速が、

シナリオ1の実現を阻む。しかし、現状維持のシナリオ2では、中国経済は不況から抜け出せない。経済・産業構造の大胆な改革を実現したい中央政府と、それにブレーキをかける地方政府の綱引きが起こるだろう。改革が進まず、ジリジリと経済成長率が下がる。中央政府が目標とする6.5%は実現が困難になる。そして、「高齢社会」が忍び寄ってくる。

IV 長期（20～30年後）の動向

日本は世界で最も高齢化の進んだ国である⁷⁾。2015年現在、人口に占める65歳以上の割合は25.1%（3,190万人）で、4人に一人が高齢者である⁸⁾。日本が高齢化社会になったのは1970年、高齢社会になったのは1994年、2007年から超高齢社会に突入している。高齢化社会から高齢社会になるまでの期間を比べると、フランスは115年、ノルウェーは92年、イギリスは47年、ドイツは40年かかった。日本は24年、中国は25年、アセアン諸国とNIEsの平均が22年と推計されている（小峰2007, p. 77; 大泉2007, p. 37）。現在の中国の人口は13億7000万人、一人っ子政策により全国出生率は1.18に低下（日本は1.39）、高齢人口は9.1%である。「一人っ子政策」は「二人っ子政策」に変わったが、高齢化の速度に変化は見られない。10年後の2025年には「高齢社会」（14.2%）になり、2035年には「超高齢社会」（21.3%）に突入する。日本の現状に近い高齢化率になるのは、2040年から45年の間である（2040年24.6%、2045年26.0%⁹⁾。中国が高齢社会に達する2025年の65歳以上人口は約2億人、2045年には3億7139万人に達する。この人たちの年金、健康保険、介護保険、ケア

付き住宅の確保などに莫大な財源が必要になる。これが政府財政に重くのしかかる。

2012年1月に、中国の国家統計局は唐突に「生産年齢人口の総人口に占める比率が2011年に74.4%（前年74.5%）になり、初めて低下した」と発表した。以前に想定されていたよりも早く「人口ボーナス期」が終わるようである¹⁰⁾。これから毎年、高齢者のための社会福祉費用が増大し、中央と地方政府の財政が逼迫してくる。公的支出の負担が課税や介護保険料となって「一人っ子」の肩にのしかかる。早ければ2025年、遅くとも2045年までに、中国の国家財政は日本と同様の破綻状態に陥るだろう。軍事費などの非生産的な分野に投資する余裕がなくなる。高齢社会では軍隊の維持は困難になる。武力紛争は起せない。GDPを生み出し、社会保障制度を支える納税者を紛争で失うことはできないからである。

中国の高齢化は日本企業にとって悪いことではない。日本で開発された高齢者向けの製品、サービス、諸制度（介護保険、養護施設など）が中国に移転されるだろう。中国の産業構造が高度化し、経済の仕組みが「少子高齢化」に対応したものになれば、「高齢化先進国」の日本の経験が役に立つ（古沢・安室・山口 2015, 序章）。中国と同様、東南アジア諸国も高齢社会に突入する。日本は、人口動態の「雁行形態」の先端に位置する。この位置は、高齢化する世界のなかで最高のポジショニングとなる。日本発のイノベーションが世界に波及する日も近い。

結び 成熟化する中国と日本との関係

人口動態というレンズを通して観ると、中国は30年遅れで日本の後を追っている。日本は

高齢社会に突入した1994年頃から経済成長がスローダウンし、超高齢社会になった2007年頃からデフレ経済に陥った。中国は日本の10倍の人口を持つので、単純な類推はできないが、2025年には経済成長率が著しく低下するだろう。中国が抱える構造的問題は、沿海部の大都市は先進国レベル、内陸部の地方都市と農村地帯は依然として途上国レベルという格差である。格差はますます拡大するだろう。今までは、都市と農村の格差が経済成長のダイナミズムを生み出したが、もはやそれも終わった（ルイスの転換点）。豊かな高齢者を地方に移住させる計画が進行し、地方の労働力を活用した介護施設などが大量に作られる時代が来る。その時、日本の介護保険の制度が中国でも形を変えて実施されるだろう。高齢者のための医療サービスなども、日本はアジアの先進国としてリーダーシップを取る機会が増えるだろう。それらすべてが、日中の関係強化に貢献する。日本は世界の人口動態の先頭にいることを戦略的に活用することに目覚めるだろう。日本の経験を活かすこと、それが高齢大国となる運命にある中国との友好関係を深める道である。

【注】

- 1) 才能や野心を隠し、周囲を油断させ、力を蓄えていくという処世術。
- 2) 人民網日本語版 j.people.com.cn
- 3) 日本は国家戦略がないと非難されることがあるが、それは平和憲法によって軍隊を持つことも、交戦権も放棄した特殊な国だからであろう。スイスのような永世中立国でも軍隊を持ち、生き残るための国家戦略をもっている。ただし、国家戦略を持たない国家でも、明確な世界戦略を持つ覇権国とのパートナーシップにより生存を図る道はある。
- 4) G20の席上、楼繼偉財政相は、上海株式市場のバブル崩壊を認め「中国経済の苦悩は10年続くかもしれない」と発言した。同席した人民銀行総裁の周小川氏もこれを否定しなかった。即座に1323銘柄の売買が停止され、市場全体で約71%の株式が売買停止もしくはストップ安となった。約1600社が自社株の売買停止を申請し、大株主や経営幹部に6カ月間の株式の売却を禁止する命令が下った。IMFのオリビエ・ブランシャール調査局長は1カ月足らずで約32%

下落した上海総合株式指標について「株式バブルは崩壊した」と断定している (The Huffington Post/Kazuhiko Kuze 執筆, WWW. huffingtonpost.jp/2015/07/09/)。この大暴落にもかかわらず、世界が金融恐慌にならなかったのは、暴落したのがB株と呼ばれる国内専用の株式であり、外国人が買えるA株やH株ではなかったことが幸いしたと考えられる。

- 5) 日本経済新聞 2015年10月31日(土)朝刊
- 6) 国際入札では、中国は思い切った安値の入札をかけてくる。国有企業には政府の資金援助もある。民間企業ではとても勝ち目はない。市場ルールを無視した価格競争は国際規約で規制する必要がある。
- 7) www.garbagenews.net/ 参照。一般に、65歳以上人口が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。
- 8) 平成26年度版「高齢社会白書」(内閣府)。www.8.cao.go.jp
- 9) 中国の人口動態推移は www.garbagenews.net/ を参照。羅丹「中国における高齢化社会の到来に関する一考察」gs.dhu.edu.cn/ が、詳しい分析を行っている。
- 10) 「人口ボーナス」(demographic bonus) は、生産年齢人口(15~64歳人口)÷[従属人口(0~14歳人口)+65歳以上人口]=2以上の期間、経済成長が容易な時期とされる。2以下の期間は「人口オーナス期」と言われ、高齢者のため

の社会福祉で財政が困窮する時期と考えられている。それまでの国連の統計では中国の人口ボーナス期は2030年頃まで続くと考えられたが、中国国家统计局の大幅なデータ改定が行われ、再計算すると、人口ボーナス期は10年ほど短縮する(人口オーナス期が早く来る)とみられる。

【参考文献】

大泉啓一郎(2007)『老いていくアジア』中公新書。
 川島博之(2015)『データで読み解く 中国の未来』東洋経済新報社。
 小峰隆夫・日本経済研究センター(2007)『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞出版社。
 Luttwak, Edward. N. (2012) The Rise of China vs. The Logic of Strategy. (エドワード・N.ルトワック著, 奥山真司監訳『自滅する中国』芙蓉書房出版, 2013年)
 Pillsbury, Michael (2015) The Hundred-Year Marathon, Henry Holt and Co. NY. (マイケル・ビルズベリー著, 野中香方子訳, 森本敏解説『China 2049』日経BP社, 2015年)
 古沢昌之・安室憲一・山口隆英(2015)『新興国における人事労務管理と現地経営』白桃書房。
 Shambaugh, David (2013) China Goes Global: The Partial Power, Oxford University Press. (ディビット・シャンボー著, 加藤祐子訳『中国 グローバル化の深層』朝日新聞出版, 2015年)



Canon

私たちは、お客さまのビジネスを支える
 SIサービスや、データセンターを中核とした
 アウトソーシングサービス、
 さらにセキュリティソリューションや
 3D 関連ソリューションを提供し、
 ビジネスの課題を解決していきます。

ITで解決する。

お客さまの課題を
 キヤノンマーケティングジャパングループは、

ビジネスの課題を見つけだす。
 キヤノンマーケティングジャパングループ